

2017年エクアドル総選挙 —「市民革命」の継続か断絶か

上谷 直克

はじめに

エクアドルでは、2017年2月19日に正副大統領（任期4年：同年5月24日就任予定）と国会議員選挙（任期4年で定数137：同年5月14日就任予定）が実施され、いずれの大統領候補者も当選要件を満たせず、その結果、翌々月の4月2日に大統領の決選投票が行われた。この決選投票で争ったのは、2007年の就任以降10年にわたる「市民革命」のもと、エクアドル社会に大変革をもたらしたR.コレア大統領（Rafael Correa）の後継者L.モレノ前副大統領（Lenín Moreno⁽¹⁾）と、約20年にわたりグアヤ

キル銀行の頭取を務め、国内屈指の銀行家としても名高いG.ラッソ（Guillermo Lasso）である。第一回投票で与党のモレノが勝ち抜けられるか否かについてはかなり悲観的な空気が流れ、大方の予想どおり、右派のラッソとの一騎打ちとなった。決選投票に向けた選挙戦を、敗北した他の大統領候補者らを中心に支援の輪を広げたラッソが優勢に進めていたようにみえたが、結局、与党・祖国同盟（Alianza PAIS）の動員力と底力の前にあと一歩及ばず、ラッソが涙をのんだ。こうして、2017年5月24日にモレノ新大統領が就任するはこびと

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

就任式でコレア元大統領（左）とセラノ国会議長（右）に祝福されるモレノ新大統領（中央）（写真：AP/アフロ）

なったが、とくに経済の側面で、依然低調な原油価格により当面は高い成長を望めそうになく、また新政権には、前コレア政権から引き継いだ債務処理が重くのしかかるため、その全般的な先行きについて不透明感が強い⁽²⁾。むろん、こうしたエクアドル全般の経済状況は、ひるがえって、政府の懐具合を直撃し、激戦を極めた大統領選で濫発された公約の実現可能性とも直結するため、モレノ新政権による安定的な統治の問題にも今後、多大な影響を及ぼすことにもなりかねない。そこで本稿では、2017年の2月総選挙までの候補者擁立の経緯と選挙結果、そして、4月の大統領決選投票と政治・社会的観点からのモレノ新政権下の展望について論述する。

1 大統領・国会議員候補擁立をめぐる離合集散

2016年2月半ばに、中央選挙管理評議会 (Consejo Nacional Electoral : 以下、中央選管) から、2016年から2017年にかけての選挙カレンダーが公表された [El Comercio, 18 de febrero de 2016]。この国では、政治団体が公式に選挙活動を行うには、事前に「政党」ないし「政治運動」としての法人資格を得ねばならない。その煩雑な手続きのなかでも、とくに署名集めは多大な労力を要するため、この日から登録締め切りの8月18日にかけて、各党の支持者のあいだでそれが急ピッチに進められた⁽³⁾。結果、大小70の政治団体が国会議員選挙で戦うことを認められ、そのなかで全国政党としての資格を得た7つの政党と9つの政治運動のみが正副大統領候補を擁立できることとなった [El Universo, 21 de Agosto de 2016]⁽⁴⁾。その後10月18日に2017年2月19日の総選挙の実施が公示され、翌19日から11月18日の1カ月のあいだに、各

選挙連合・政党の正副大統領および国会議員の立候補者の届け出がなされた。この時期においては、各選挙連合や政党の内部での候補者 (名簿) の確定作業が本格化し、選挙区割当てや名簿順位をめぐる激しい交渉がなされたが、なかには分裂や崩壊した選挙連合も現れた。

まず与党・祖国同盟に関し、2017年の総選挙をにらんだ動きは、早くも2014年9月に、この政治運動を核とした15の政党・政治運動からなる選挙連合『統一戦線 (Frente Unidos)』が結成されたときに始まった⁽⁵⁾。しかしこれが結成された当初は、2008年憲法の定める再選規定を撤廃したうえで、コレアの3度目 (厳密には4度目) の立候補の可能性も十分に残されていた。それだけに、2015年末の、コレア自身による突如とした2017年選挙への不出馬表明は、『統一戦線』に対し、コレア以外で勝てる候補の擁立に向けた的確な状況把握と喫緊の内部調整を強いた。この表明以降、大勢では、第一次・第二次コレア政権の副大統領で国民の人気も高いモレノ前副大統領を本命とし、その対抗馬として、コレア政権の現副大統領 J.グラス (Jorge Glas) が想定され、9月半ばまで『統一戦線』内では、この両者いずれかの擁立を目論む勢力のあいだでつばぜり合いが繰り広げられた。結果、10月1日に祖国同盟の全国大会が開催され、そこで正式に『統一戦線』の統一大統領候補としてモレノが、また副大統領候補としてグラスが告知された。なお、大統領候補ではなく、国会議員候補者リストをめぐる話合いのなかで、連合内で不和が生じ、コレア政権発足時から与党を支えてきた2つの団体が離脱し⁽⁶⁾、ともに、中道左派の選挙連合『変革への国民的合意 (Acuerdo Nacional por el Cambio : 以下『変革』)』の大統領候補 P.モンカヨ (Paco Moncayo) を支持することとなった⁽⁷⁾。

一方、この時期の野党側での大きな動きとしては、中道右派系の選挙連合『団結に向けた民主的収斂 (Convergencia Democrática por la Unidad :『団結』)』の解体と、その一方で、右派のラッソが結成した選挙連合『エクアドルの約束 (Compromiso Ecuador :『約束』)』の拡大である⁽⁸⁾。選挙連合『団結』は、2015年2月に、現キト市長のM.ロダス (Mauricio Rodas : 政党SUMA)、現グアヤキル市長のJ.ネボ (Jaime Nebot : 運動Madera de Guerrero : 運動MG)、そして現アスアイ県知事のP.カラスコ (Paúl Carrasco : 運動Juntos Podemos) の3者によって開かれた「反コレア勢力の今後のあり方」を協議する会談に端を発する。その後、かつては与党連合 (『統一戦線』) の一角をなしたが、党首のR.ゴンザレス元産業・生産大臣 (Ramiro González) の政権離脱により野党に転じた前進党 (Avanza) や、政治家でかつ政治学者でもあるC.モントゥファー (César Montúfar) が率いるコンセルタシオン運動 (Movimiento Concertación) などがこの『団結』に合流した。この連合は、元来主張の異なる諸政党が2017年選挙での打倒祖国同盟政権の大義のもとに結集したものであるため、政策上の特徴づけは困難である。しかし大まかには、現政権のもとで大きく損なわれた民主主義および自由と諸権利の回復、また同じく現政権の政策運営のまずさなどに由来する危機的な経済状況の回復、そして、昨年12月に可決された2008年憲法の修正条項の撤廃などであった。この連合の大統領候補として、当初は、キリスト教社会党の国会議員であるC.ヴィテリ (Cynthia Viteri) と、『団結』の呼びかけ人のひとりであるカラスコが名乗りを上げ、構成政党間での協議か『団結』内の予備選で統一候補が決まることになっていた。しかし9月末には『団結』の有力者間でヴィテリを統一候補として擁立する動きが一気に強まり、グアヤキルで開催された

『団結』の全国大会では、カラスコ不在のもと、規定路線のごとくヴィテリが大統領候補として発表された。そしてまさにこの候補者擁立プロセスこそが、のちのち『団結』の崩壊を決定づけることになる。そもそも2017年総選挙を見据えた動きが活発になり始めた昨年7月頃から突然、キト市長・ロダスの政党SUMAの代表者が『団結』の会合に姿を現さなくなり、10月には、この政党がすでに『団結』を離脱していたことが判明した。結局、ロダスとその政党SUMAは、『団結』の創設に深くかかわったにもかかわらずそれを捨て、もう一方の、ラッソの選挙連合『約束』に合流した [El Universo, 17 de Octubre de 2016]。そしてすぐさま両党は、国会議員選挙用の統一リストの作成に着手し、たとえば、全国区リストの首位には政党SUMAのNo.2であるG.セリ (Guillermo Celi) が据えられた⁽⁹⁾。ロダスの個人政党といってよいSUMAにとっては、ロダスが大統領選に出馬しない以上、総選挙では国会議員選挙に注力するのが合理的であり、『団結』に留まって伝統政党PSCや前進党と利害調整するよりも、比較的新しく、もはやラッソの個人政党であるCREOと摺り合わせの方が容易と映ったのかもしれない。さらに10月初旬には、ロダスと同様にもととは『団結』の呼びかけ人のひとりであったカラスコもこの連合を離脱し、同じくラッソの『約束』に合流した [El Universo, 21 de octubre de 2016]。こうして『団結』の屋台骨であった2人の指導者がこの選挙連合から離脱したわけだが、さらに10月末、ついに前進党も『団結』を見限り、国会議員選挙を独自リストで戦うことを表明した。結果的に、『団結』を構成する政治団体は、大統領候補ヴィテリの支持母体のキリスト教社会党と、その姉妹組織であるグアヤキル市長・ネボの運動MG、そしてモントゥファーのコンセルタシオン運動のみと

なった。当初モントウファーは、なおもヴィテリを支持し続けると述べていたが、11月初頭にヴィテリ本人が正式に『団結』の解体を認め、こうして中道右派の選挙連合は、あっさりと消滅した[*El Comercio*, 31 de octubre de 2016]。

以上のような、各選挙連合内での候補者の確定を受けて、11月下旬から12月初旬にかけては、概して、各大統領候補のいわばお披露目やその基本綱領の周知、そして1月からの選挙戦本番に向けて、有権者の選好や各種社会団体の要望を探る時期となった。

2 正副大統領候補の顔ぶれと 主要候補の政策

以上、主要な選挙連合の候補擁立の経緯についてふれたが、11月18日に正式に、国会議員選挙リスト(全国区、24県区、6海外区)と同時に届け出られた各連合や政党の正副大統領立候補者の顔ぶれは以下のとおりである。繰り返すと、与党・祖国同盟主導の選挙連合『統一戦線』の正副大統領候補はモレノとグラスである。また、野党CREOとSUMAを中核とする中道右派の選挙連合『約束』(ただし次第に『約束』の名称が使われなくなったため、以後は「CREO-SUMA」と表記)の大統領候補はかねてからのラッソと、副大統領候補として、かつては民主左翼党(ID)に属し、現在はCREOの国会議員で反・祖国同盟の急先鋒であるA.パエス(Andrés Páez)が指名された。また、上記のとおり、選挙連合『団結』が消滅し、残ったキリスト教社会党と市民運動MGの正副大統領候補はヴィテリと、かつてのグティエレス政権下で経済相を務めたM.ポソ(Mario Pozo)に決まった。また中道左派の選挙連合『変革』ではモンカヨが大統領候補となり、副大統領候補にはグアヤキル出身の

女性大学教員M.ブスタマンテ(M. Bustamante)が担ぎ出された。これらの候補者以外にも、A.ブカラム元大統領の息子A.ブカラム・ブジェイ、かつてコレア政権下の検察総長であったW.ペサントス(Washington Pesántez:『エクアドル連合』)、弱冠33歳の医師I.エスピネル(Iván Espinel:『約束の力』)、そして、グティエレス政権下で外務大臣を務めたP.スキランダ(Patricio Zuquilanda:『愛国結社党』)らが大統領候補として出馬した。なお、当初は自らの政党『エクアドル前へ前へ』(AEA, 旧PRIAN)から大統領候補として出馬予定であったノボアは自身6回目の立候補を見送り、また、『団結』を離脱しても比較的影響力を維持するとみられた前進党も、またコンセルタションも、特定の大統領候補を支持するとの表明は行わず、国会議員選挙に注力した。

さて各選挙連合や政党の政策綱領について、候補者の大半が一致していたのは、まずひとつには、雇用創出により、原油価格の低迷やドル高に由来するエクアドル経済の危機的状況の打開と経済の活性化を図ること、また2点目として、憲法制定議会を召集することなく、2008年現行憲法を改正し、それに沿った国家機構を改革することであった。

雇用に関して、たとえばラッソは、資本移動への課税軽減や関税の撤廃など、投資環境を改善し、大統領任期の4年間で生産的な分野での100万人の雇用創出をめざすとしたのに対し、与党祖国同盟のモレノは、コレア政権下の労働政策を評価しつつ、労働未経験の若者を雇用した企業に税制優遇措置を与えるなどして、新たに年間25万人の雇用を生み出し、10%の経済成長を実現するなどの数値目標を掲げた。他の候補者はこれらの候補ほど踏み込んでいなかったが、たとえば、新規雇用にとまなう優遇税制措置や減税、所得の引上

げや給与体系の見直しなどによって、雇用促進や経済活動の活発化を実現するとした(*El Universo*, 27 de noviembre, 2016など)。

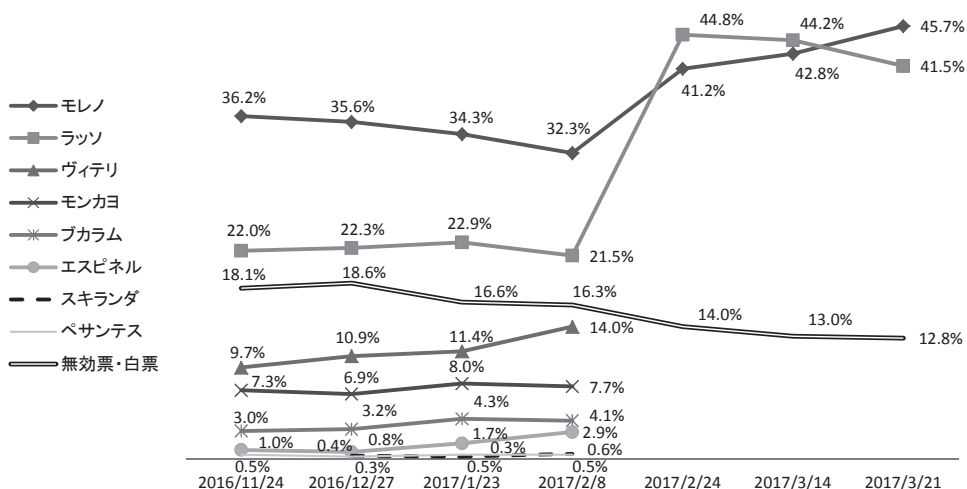
一方、8人中5人の候補者が、制憲議会を召集するのではなく、国会による条項修正や国民投票によって、2008年憲法の改正を明言していた。たとえばラッソが、2015年12月に、大統領の連続再選を可能とすべく、国会で可決された憲法修正の可否を問う国民投票の実施を掲げ、モンカヨやヴィテリなどの各候補は、過度に強められた執政権の抑制や、現憲法に沿って設立・制定された特定の機構(たとえば市民参加評議会Consejo de Participación Ciudadana : CPC)や法律の改廃についてたびたび言及し、その根拠となる憲法条項の修正を訴えた。

概して上記2つの争点が8人の候補にほぼ共通するものであったが、さらに、図1のとおり、CEDATOSの世論調査でつねに10%以上の支持を得ていた主要3候補(モレノ、ラッソ、ヴィテリ)それぞれに特徴的な綱領にも少しふれておく。

まずコレア大統領の正統な継承者を自認する

モレノは、10年間の「市民革命」の業績を讃えつつ、そこで金科玉条とされてきた医療や教育、社会的支援策をさらに拡充し、引き続き貧困削減に努め、産業分野ではとくに観光業と農業資源に基づく産業(アグロインダストリー)を振興することを約束した。一方、ラッソは、コレア政権下の「失われた10年」からエクアドルを救い出すべく、報道の自由を抑圧してきたコミュニケーション法を廃止し、また、ベネズエラ主導のALBA諸国から距離をおく一方で、加盟を視野に、太平洋同盟諸国や日米などと協調し、各種税金の撤廃⁹⁾や自由貿易特区を設けることで「自由で開かれた経済を、この国にもたらす」とした(*El Comercio*, 29 de noviembre, 2016)。またヴィテリも同じく、さまざまな税の撤廃や規制緩和を訴え、経済に関する政策こそラッソのそれとは大きく違わなかったが、たとえば、国家財政の健全化、対外債務の再交渉、コミュニケーション法の廃棄、司法権の独立・専門性の確保、そしてすでにみた市民参加評議会(CPC)の廃止など、選挙戦では、いわゆる「コレア政治の清算」に力点をおいた。

図1 世論調査結果(CEDATOS)の推移



3 2月19日総選挙の結果

こうして2017年1月3日から2月16日の約40日にわたって、法的に認められた選挙キャンペーンが展開され、いよいよ2月19日に投票日を迎えた。まず選挙結果の詳細については、以下の表1のとおりである。

大統領選に関しては、首位の与党のモレノ候補が39.36%の有効投票を獲得したが、決選投票を経ずして勝利するのに必要な50%以上の得票も、また、40%以上の票を獲得し、かつ次点者と10%以上の差を付けることもできなかったため（2008年憲法 第143条）、勝負は4月2日の決選投票にまで持ち越された。また、エクアドル国内221都市（canton）のうち137都市でモレノが勝利したものの、前回2013年の大統領選でコレアが220都市を押さえたことをふまえると、祖国同盟の退潮傾向は明らかであった。一方、28.09%の票を獲得した次点のラッソにとっては様相がまったく異な

り、同じく前2013年の大統領選で同候補が7都市でしか勝てなかったことにかんがみると、今回の82都市での勝利はラッソ・CREO-SUMAにとってはきわめて大きな前進であった。こうした差は、得票数でも確認することができ、2013年のコレアのそれが約490万票に及んだのに対し、今回のモレノは370万票と120万票も落としたが、ラッソは約120万票から約270票へ倍増以上に票を伸ばした。さらに、表2のとおり（表の第3列目と7列目）、地域的な票の散らばりの観点からみると、昨年の地震被害に際しコレア政権から多大な援助を受け、また元来、社会支援プロジェクトやインフラ整備が活発に進められてきた海岸部ではモレノが圧倒的な強さを見せつけたが、近年の不況や鉱物資源開発で、日常生活により大きな打撃をこうむってきたとされる山間部やアマゾン地域ではラッソが優勢であった。

一方、国会議員選挙では137議席（全国区15、県選挙区116、海外選挙区6）が争われたが、与党・祖国

表1 2017年2月19日の総選挙結果

大統領候補者	政党連合・主要政党名	政策の傾向	大統領選（第1回投票）得票率	国会議員獲得数	アンデス議会議席獲得数
L. モレノ	『統一戦線』	左派	39%	74	3
G. ラッソ	CREO-SUMA	右派	28%	34	1
C. ヴイテリ	キリスト教社会党	右派	16%	15	1
P. モンカヨ	『変革』	中道左派	7%	8	—
A. プカラム・ブジェイ	エクアドルの力	中道右派	5%	1	—
I. エスピネル	約束の力	中道左派	3%	0	—
P. スキランダ	愛国結社党	中道右派	1%	2	—
W. ペサンテス	エクアドル連合	中道	1%	0	—
—	—	—	—	3 (地域政党)	—
			総計	137	5

（出所）エクアドル中央選挙管のHP（<https://resultados2017.cne.gob.ec/>）および El Telegrafo 23 de abril, 2017 などのデータをもとに筆者作成。

同盟およびそれとの選挙連合が74議席（祖国同盟単独候補50、与党連合24）の過半数を獲得し、野党勢力は、ラッソのCREO-SUMAが34議席、ヴィテリのキリスト教社会党が15議席、モンカヨの左派系諸派が8議席（パチャクティック4、民主左翼党2、その他2）、その他、グティエレス元大統領の愛国結社党が2、ブカラムのエクアドルの力（Fuerza Ecuador）が1、残り3議席が地域政党という結果であった¹¹⁾。むろん、通常法案の制定・改廃に必要な絶対多数を祖国同盟が得たとはいえ、図2のとおり、前期（2013～2016期）においては完全一党優位制のもと¹²⁾、単独での憲法規定の修正も可能な議席の3分の2以上を占めていたことをふまえると、やはりここにも与党・祖国同盟の退潮ぶりが垣間見られる。

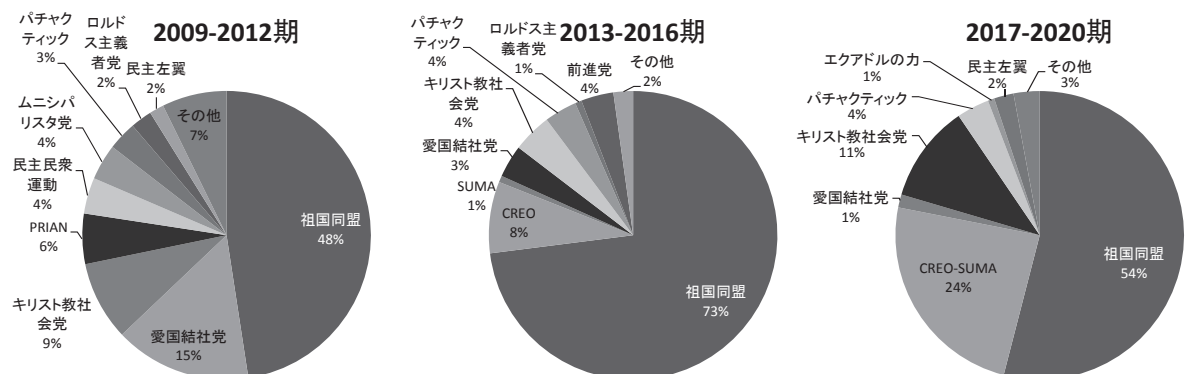
一般に「現職者の有利」といわれるとおり、いかなるレベルの選挙であれ、通常、国家機構が有するさまざまなリソースを（公然とではないものの）十二分に活用できる政府与党が、選挙戦を優位に進めるものである。そしてその極端な形態が（論者によってはコレア政権をも含む）「競争的権威主義」とされるものであった[上谷 2017]。し

かし今回の場合、与党にとっては、原油価格の低迷とドル高に由来する経済不況（とくに高失業率）や財政危機（過大な公的債務）、昨年後半に発覚した、与党関係者の関与が疑われる複数の汚職スキャンダル、また、中間層以上の有権者を刺激しかねないキャピタルゲイン税の導入や、大規模鉱物資源採掘をめぐる住民との衝突など、コレアや祖国同盟の政権運営のつたなさとの印象が広がりがねない状況下での選挙戦であり、どちらかといえば向かい風が吹きつけていた。したがって、上でふれた祖国同盟の退潮傾向は、10年間にわたるコレア流の政治からの脱却を掲げたラッソの善戦もさることながら、本来ならば発揮されるべき現職の有利を、現政権の政策運営等に由来する経済・社会的な「危機」がいくぶん相殺した、そうした帰結であったようにも思われる。

4 決選投票に向けた選挙キャンペーン

決選投票に向けた選挙キャンペーンは3月10日に始まり、法律で定められた3月30日までの20日間、両陣営間で熱戦が繰り上げられた。

図2 2009－2012期、2013－2016期、2017－2020各期の国会の議員構成



（出所）CEDATOS（<https://www.cedatos.com.ec/>）の調査結果を元に筆者作成。

まず、選挙戦にさまざまな国家リソースが活用できる点で優位にありながら、第一回投票で勝利できなかったモレノおよび祖国同盟は、野党から批判の多いコミュニケーション法や税制の改正・是正を含む「コレア政権の行きすぎ」を真摯に正していくと訴える一方、与党・政府としてもち得るあらゆる機会を利用し、現職のコレア大統領が先頭に立って、1999年の金融危機とラッソとを結びつけ¹³⁾、その「責任」を激しく執拗に糾弾するという戦術をとった。むろんこうしたラッソに関するネガティブ・イメージの喧伝とは別に、モレノは、第一回投票時に繰り出したさまざまな公約、とくに社会分野を重視したそれをさらに充実させる方向で修正し、ついには、かつて否定していた消費税 (IVA) の引下げに言及するなど、さらなる支持の拡大をねらった。そうした公約には、たとえば、エクアドル版の条件付き現金給付 (BDH) の増額、貧困層向けの住宅供給、診療所や40の技術系大学の新設、若年者の雇用および起業促進、貧困老人への補助金の支給、身体障害者の能力開発、乳幼児の栄養プログラムの創設などが含まれ、その数は少なくとも32項目に上るという [El Comercio, 21 de abril de 2017]。いずれにせよこの選挙は、1979年にエクアドルが民主制に復帰して以来初めて、現職与党の候補者が決選投票に臨むという意味で歴史的な大統領選挙であり、それだけにモレノはこれを絶対に落とすわけにはいかなかった [La Hora, 23 de marzo, 2017]。

一方、第一回投票では次点に終わったラッソ候補であったが、決選投票に向けた選挙戦では、当初、モレノよりも優位にそれを進めていた。たとえば、第一回投票で落選した6名の大統領候補者のうち、第6位のエスピネル (得票率 3.2%) のみが、モレノへの支持を明確に表明していたものの、第一回投票での敗北後すぐにラッソへの支持を表明

した第3位のヴィテリ (16.3%) に続き、間もなく第4位のモンカヨ (同 6.7%)、第7位のスキランダ (同 0.8%)、第8位のペサンテス (同 0.8%) も同じくラッソ側につき、協議の末、第5位のブカラム (同 4.8%) も彼の支援に回った。つまりこの時点までに、完全ではないが、モレノ候補に対する野党の包囲網が出来上がりつつあり、第一回投票での得票率を単純に合計すれば (与党 42.6% vs 野党 57.4%)、もし大規模な不正などがなければ政権交代も決して不可能ではない状況であった。実際、このようなラッソの優位は、少なくとも3月中旬までのCEDATOSの世論調査 (図1参照) に表れ、このまま決選投票に突き進むのかにみえた。しかし、与党モレノ陣営による支持者の動員や戦略的な票の掘り起こしが功を奏したか、ラッソに関するネガティブ・キャンペーンの効果か、または、ラッソ陣営の戦略ミスなのかは、目下のところ、判断する材料をもたないが、3月下旬になって、いずれの世論調査もモレノの巻き返しを示す結果を次々と公表すると¹⁴⁾、状況はますます混沌とし、結局、モレノ優勢のまま決選投票に突入した。

5 決選投票の結果

中央選管 (CNE) の公式発表によれば、4月2日に行われた決選投票では、51.2%の有効票を獲得した与党モレノが、48.8%を得票したラッソに、有権者約1200万人中わずか23万票の差 (約2.3%) で辛勝した。これは民主制復帰後に行われた決選投票のなかで、最も僅差の結果であった [El Universo, 17 de abril, 2017]。なお、棄権は17.1%と、第一回投票時 (18.3%) よりは微減したが、選挙戦では両候補ともにこの層 (ないし無関心層) の取り込みが喫緊の課題とされていたわりに、かなり高い数値が出た。

再び表2のとおり、単純に、得票率において多数を制した選挙区数でいえば、モレノの12カ所に対しラッソが15カ所と、後者が前者を凌駕し、しかもラッソが勝った選挙区数は第一回投票時の11カ所より4つ増えた。しかし、海外選挙区は除外して、国内各選挙区の有権者人口をふまえると、それが50万人以上の大規模県では、ピチンチャ県を除くすべての県でモレノの得票率がラッソのそれを上回った。また、第一回投票から決選投票への両候補者の得票率の伸び具合（表2の第5列および9列目）でいえば、マナビ県やアスアイ県などの大票田でラッソ陣営が伸び悩み、敗北した。この結果は、たとえば前者の県では、確かに震災復

興に政府から大量の支援物資や資源が投下されたものの、中央政府の財政悪化により復興のペース自体は緩慢であること[木下 2017a]、また後者でも、リオ・ブランコやロマ・ラルガといった大規模な鉱物資源開発プロジェクトを現政権が強引に推し進めるがゆえに、それへの抗議活動が盛んであることなどを考慮すると、ラッソ陣営がそうした契機を自らを利するように活用できなかったようである。逆に、第一回投票での両者の得票率差（表2の第6列）と、決選投票でモレノが伸ばした得票率（再び、表2の第5列）をあわせて類推すると、モレノ陣営は、むしろ第一回投票で優勢であった県においてこそますます熱心な票固めとさらなる

表2 県別の第一回と決選投票の結果

	地域	モレノ(第1回)	モレノ(決戦)	モレノ (決戦-第1回)	モレノ(第1回) ↓ ラッソ(第1回)	ラッソ(第1回)	ラッソ(決戦)	ラッソ (決戦-第1回)	有権者数
グアヤス	海	38.8	52	13	17.7	21.1	48	27	3,073,271
ピチンチャ	山	37.3	47.8	11	5.1	32.2	52.2	20	2,254,570
マナビ	海	54	66.8	13	35.9	18.1	33.2	15	1,193,002
アスアイ	山	43.9	53.7	10	11.6	32.3	46.3	14	646,455
ロス・リオス	海	44.1	59	15	23.2	20.9	41	20	636,680
エル・オロ	海	41.9	53.8	12	15.5	26.4	46.2	20	521,417
トゥングラウア	山	28.7	39.1	10	-9.1	37.8	60.9	23	449,483
チンボラソ	山	27.6	40	12	-14.5	42.1	60	18	409,587
ロハ	山	33	41.1	8	-9.0	42	58.9	17	392,457
エスメラルダス	海	40.6	53.8	13	12.5	28.1	46.2	18	391,042
サントドミンゴ	海	40.8	52.4	12	10.9	29.9	47.6	18	361,623
インババラ	山	43.1	55.4	12	17.4	25.7	44.6	19	360,041
コトパクシ	山	30.6	41.1	11	-2.0	32.6	58.9	26	352,998
サンタエレナ	海	47.9	60.8	13	19.9	28	39.2	11	239,428
カニヤル	山	34.7	48.1	13	5.4	29.3	51.9	23	225,788
ボリバル	山	25.1	34.5	9	-19.2	44.3	65.5	21	165,381
カルチ	山	38.8	51.3	13	13.3	25.5	48.7	23	143,932
スクンビオス	ア	39.5	50.5	11	12.3	27.2	49.5	22	137,476
モロナ・サンチャゴ	ア	29.1	34.8	6	-24.5	53.6	65.2	12	123,430
オレジャナ	ア	36	44.3	8	-1.8	37.8	55.7	18	108,942
ナボ	ア	25	33.3	8	-30.8	55.8	66.7	11	82,091
サモラ・チンチベ	ア	29.7	37.3	8	-16.7	46.4	62.7	16	79,448
バスタサ	ア	26.4	36.4	10	-21.4	47.8	63.6	16	69,658
ガラバゴス	島	32.5	39.3	7	-12.5	45	60.7	16	20,206
海外(北米)	-	38.93	43.46	5	10.2	28.78	56.54	28	110,524
海外(欧州・アジア)	-	42.72	54.02	11	27.1	15.59	45.98	30	236,669
海外(南米・アフリカ)	-	41.37	42.21	1	8.0	33.37	57.79	24	31,099
全国での得票率	-	39.3	51.16	差 = 12		28.1	48.84	差 = 21	
全国での得票数	-	3,707,180	5,062,018			2,647,310	4,833,389		
勝利した県の数	-	16	12			11	15		

(出所) 中央選管の HP のデータより筆者作成。

(注) 濃い網掛けはモレノが勝利した県。薄い網掛けはラッソが勝利した県。なお「地域」列の「ア」はアマゾン地域のことである。

票の掘り起こしに動いた可能性があり、これらの県が大票田であったことも作用して、モレノの勝利に寄与したと考えられる⁽⁵⁾。こうしたモレノの勝利ないしラッソの敗北の要因に関し、識者からさまざまな見解が出されているが（たとえば*El Comercio*, 16 de abril, 2017）、わずか2%の差の違いを説明するのはそもそも非常に困難なはずであるし、少なくとも、そうした因果分析に必要なデータが出揃っていない現段階では時期尚早である。

決選投票の結果を受けて周辺諸国や米州機構から勝者のモレノに対し祝辞が届く一方、敗者のラッソは今回の選挙結果、すなわち「勝者モレノの正統性」を決して認めなかった。実際彼は、中央選管が公表した結果と、世論調査会社CEDATOSが行った出口調査の結果とに6%の開きがあり⁽⁶⁾、しかもその「結果」では自らが勝利していたことを理由に、大規模な選挙不正を疑い、すべての票の数え直しを訴える一方、支持者らに街頭での抗議運動を呼びかけた。しかし、選挙不正の明確な証拠を示さないまま選挙結果に異議を唱えるラッソに対し、選挙監視を行った米州機構や野党の内部からさえ批判がなされたが、4月5日にラッソ陣営から、国内1,795の投票所（592,350票）の集計表について「不正が疑われる」との告発がなされた[*El Universo*, 6 de abril, 2017]。これに対して与党陣営も、約2,000の集計用紙に何らかの不備があることを認め、むしろモレノの勝利を明白に証明すべく、国内外のメディアに公開されたかたちでの数え直しに同意した。こうしてラッソ陣営からの告発に端を発し、4月18日、両陣営から嫌疑がかけられた3,865の投票所の約128万票、すなわち決選投票時に登録された有権者の11.2%分についての数え直しが行われた。この作業には約3,000名の人々がかかわり、約13時間を費やしたが、結果はほぼ変わらず、同日夜半

に、中央選管委員長から改めてモレノ候補の勝利が宣言された[*El Comercio*, 19 de abril, 2017]。この最終結果に対し、なおも、すべての票の数え直しを訴えるラッソ陣営は、依然、モレノの勝利を認めず[*El Comercio*, 19 de abril, 2017]、またその支持者らも散発的な抗議活動を続けた[*La Hora*, 20 de abril, 2017]。一方、勝利したモレノは翌19日にSNS上で、勝利の報告と支持者への感謝を述べるとともに、すべての社会勢力との対話を通じた、国民的な合意の形成を呼びかけた[*El Comercio*, 19 de abril, 2017]。

おわりに

こうして、2017年5月24日にモレノ新大統領が就任する。ここで政治ないし社会的課題の点から新政権の当面の展望を述べれば、以下のようになるだろう⁽⁷⁾。

まず政治的には、大統領の与党・祖国同盟が国会で絶対多数を握り、しかも国会議員の約7割が、御しやすいいわゆる「1年生議員」であることなどから[*El Expreso*, 23 abril, 2017]、少なくとも通常法の制定・改廃や執政府の政策運営においては、それほど大きな支障は出ないものと予想される⁽⁸⁾。多くの野党候補のマニフェストに掲げられていた2008年憲法の修改正に関しては、確かに与党はそれに必要な3分の2の議席をもたないが、そもそも現行憲法は与党・祖国同盟主導で制定されたものであるため、与党側には、少なくとも野党が要求するような内容でそれを改正する動機は非常に乏しい。ただし、まさに決選投票時にあらわとなったエクアドル政治の双極的状况は、経済・社会状況の変化しだいでは容易に過激化・不安定化しかねず、モレノ新大統領には、反対派の政治・社会勢力に対して積極的に協調の手を差し伸べ、時に慰撫する度量や態度が求められる。む

ろんモレノ自身も、コレア政権下で野党や政府に批判的な社会団体から不評であった、コレアの好戦的・強圧的な政治スタイルとは異なった政治の進め方を追求すると述べてはいるが[*El Universo*, 21 de abril, 2017], そうした穏健な政治スタイルが、実際にはいかなる条件下で、どれほど維持され得るのかは未知数である。なお、現時点では依然明らかではないが、モレノ新政権の閣僚の大部分は、コレアの側近とまではいわないまでも、コレア政権期の大臣や地方自治体の首長経験者や元国会議員などが占める可能性が高いとされている[*El Comercio*, 12 de mayo de 2017]。したがって、もし仮にこうした陣容となった場合に、はたして、反对者にも手を差し伸べ、穏健かつ寛容な政治スタイルを貫くというモレノ大統領の独自性がどこまで発揮できるか見ものである。

一方、モレノ新政権と社会一般との関係をみた場合、すでにみたように、モレノは66日間にわたる大統領選挙期間のあいだに、さまざまな層の有権者に対し、多岐にわたる政策を約束してきた[*El Comercio*, 21 de Abril de 2017]。しかし、たとえば、コレア政権の目玉である、条件付現金給付(BDH)に関しては、増額どころか、近年の国家収入の低下に合わせ、条件の厳格化によって支給総額が抑制される傾向にあり、また、病院・診療所や大学などの新設についてもその資金の捻出先に関し疑問の声が上がるなど[*La Hora*, 22 de Abril, 2017], とりわけ経済の全般的な先行きに不透明感が漂うとされるなかで、こうした巨額の国家資源を要する総花的な社会政策がどれほど実行・維持可能なのか定かではない。与党・大統領が主張する「市民革命が達成してきたもの」を堅実に維持・発展させつつ、石油価格の低下やドル高に由来する経済的苦境を乗り越え、かつての成長経済を取り戻せるのか、モレノ新政権の前途は

多難であるように思われる。

(2017年5月15日脱稿)

注

- (1) 1998年、モレノが自動車強盗に遭った際、犯人の放った銃弾により脊椎を損傷し、下半身不随となった。それ以降彼は障害者として車椅子生活を送ることになるが、そうした自らの境遇をふまえ、コレア政権下ではマヌエラ・エスペホ連帯ミッション(La Misión Solidaria Manuela Espejo)などの障害者救済プログラムを設立し、障害をもつ人々の生活支援や社会的地位の向上に尽力した。
- (2) 詳細は木下[2017b]参照。
- (3) 「政党」もしくは「政治運動」としての選挙参加資格(政党法人格)を取得するには、選挙名簿に登録された人口(約1,200万人)の1.5%にあたる数(約175,000人)以上の署名を中央選管に提出し、署名の真偽の確認などの資格審査を通過せねばならない。
- (4) このとき話題となったのは、かつて大統領を輩出し、支部の組織化も比較的進んでいるとされる民主左翼党(Izquierda Democrática: ID)や、グアヤキル出身の企業家A.ノボア(Álvaro Noboa)が率いるPRIAN(改名してAdelante Ecuatoriano Adelante), また、A.ブカラム元大統領(Abdalá Bucaram)の息子A.ブカラム・プジェイ(Abdalá Bucaram Pulley)が党首を務める『エクアドルの力』(Movimiento Fuerza Ecuador), さらに、以前の民主民衆運動(Movimiento Popular Democrático: MPD)が改名した民衆結集党(Unidad Popular: UP)といった、いわゆる伝統政党が全国政党として公的な地位を回復したことであった。とはいえ、上記の民主左翼党とキリスト教社会党(Partido Social Cristiano: PSC)を除くと、これらの伝統政党が選挙戦で重要な役割を果たす可能性はかなり低く、実際、以下でみるように2010年代に設立された新興政党が中核となって形成された選挙同盟の動向こそが、選挙の帰趨を決した。
- (5) この選挙連合は、祖国同盟を筆頭に、エクアドル社会党(Partidos Socialista Ecuatoriano), エクアドル共産党(Partido Comunista Ecuatoriano)などの政党や、地域自治運動(Movimiento Autonomico Regional), 革命左翼運動(Movimiento de Izquierda

Revolucionaria), 公平に向けた地域活動 (Acción Regional por la Equidad: ARE), そして, グアヤス県知事 J.ハイララ (Jimmy Jairala) の個人政党・民主中央運動 (Movimiento Centro Democrático Nacional: CD) などの政治運動体からなり, 彼らがいうところの, 近年の「保守主義の再興」に対抗して結成された。

- (6) これらの団体とは, 先住民政党パチャクティック (Pachakutik) のチンボラソ県支部 (Pachakutik-Chimborazo) と, ハイララの民主中央運動である。
- (7) 選挙連合『変革』とは, 伝統政党である民主左翼党 (ID) や民衆結集党 (UP), 先住民運動 CONAIE の政治代表部である政党パチャクティック (Pachakutik), マルクス・レーニン主義共産党 (PCMLE), 運動モンテクリスチ・ビベ (Montecristi Vive), そしてさまざまな労働組合を糾合した労働者統一戦線 (Frente Unitario de Trabajadores: FUT) など 13 の政治・社会団体によって結成された。この連合内でも, 大統領候補の擁立をめぐることは, 各構成団体の利害と思惑が絡み紆余曲折あったが, 結局 9 月末に, それまで『変革』の調整役を務めてきた, 退役軍人で元キト市長であるモンカヨがこの連合の統一候補として擁立されることとなった [El Universo, 29 de septiembre de 2016]。
- (8) ラッソは, 前回 2013 年の大統領選挙に出馬し, 第一回投票で約 23% の得票率で 2 位に付けたものの, コレア大統領が 57% もの得票で圧倒的な強さをみせたため脆くも敗北した。こうした経験から, 彼は 2017 年の選挙では野党勢力の糾合の必要性を唱え, この選挙同盟を立ち上げた。
- (9) じつは SUMA 内でも, たとえばポリバール県グアラランダ市の SUMA 系市長やそれ以外数名の SUMA 系の地方首長がこの党から離脱するなど一悶着あった。
- (10) 現在 30 種類ある税項目のうち, 国外資産税, 相続税, 海外送金税, 郊外の土地所有に対する課税などの 14 項目を撤廃するとしていた。
- (11) 全国区では, 前節でみた『団結』の解体で行き場をなくした前進党のゴンサレス党首や, コンセプション運動の党首モントゥファールなどが自らの政党の独自候補として立候補したが得票が伸びず, 両政党とも議場から完全に姿を消すことになった。
- (12) なお, 政党論で通常使用される有効政党数 (国会内

の政党ブロックの数を表す) を計算すると, 2009 - 2012 期が「1.6」, 2013 - 2016 期が「1.0」, そして今回の国会では「1.5」と有効政党数が増加した。

- (13) 1999 年の金融危機とは, J.マワ政権下 (Jamil Mahuad) で生じたエクアドル現代史上未曾有の金融危機である。そこでは民間銀行の多くが倒産するか, 国家による金融支援を受ける憂き目にあい, 対応策のひとつとして政府が踏み切った通貨スクレの切下げも手伝って, 多くの預金者 (国民) が莫大な損害をこうむったり, 海外への出稼ぎを強いられた。
- (14) 選挙期間最終 (3 月 21 日) の CEDATOS の結果 (モレノ 45.7% - ラッソ 41.5%) については図 1 のとおりである。他社の世論調査結果については, たとえば, Perfiles de Opinión 社 (同 49.37% - 36.35%), Diagnóstico 社 (同 48.73% - 37.07%), Market 社 (同 48.9% - 45%) などがあるが, 前 2 社の調査結果においては, 必ずといってよいほどモレノがラッソに 10 数ポイント以上の差を付けるという特徴があった。
- (15) なお, 決選投票でラッソが逆転したピチンチャ県もカニャル県も, 第一回投票での両者の得票率差が約 5% しかなかった県であり, 決選投票では, こうした接戦状況をラッソが制し, モレノに一矢報いたことになる。
- (16) ここでラッソが CEDATOS の出口調査の結果を持ち出したのは, CEDATOS が 2 月の第一回投票時の出口調査において, 中央選管の公表結果に対しきわめて近似的な結果を出していたという経緯がある。
- (17) モレノ新政権の経済的課題ないし展望に関しては木下 [2017b] 参照のこと。
- (18) なお, 5 月 15 日の新国会開会にともない, 国会議長および 2 つの副議長ポストをめぐる選挙が行われたが, 3 つとも与党・祖国同盟選出の議員が独占した。一方, 国会の法案審議においてきわめて重要な役割を果たす議事運営評議会 (Consejo de Administración Legislativa: CAL) の構成については, 現時点 (5 月 15 日) で, メンバー 7 名中 3 名が決まり, その内訳は, 与党・祖国同盟から 1 名, 『統一戦線』の一翼をなす地域政党「公平に向けた地域活動 (ARE)」から 1 名, そして野党のキリスト教社会党から 1 名となっている [El Universo, 14 de mayo de 2017]。

参考文献

<日本語文献>

- 上谷直克 2017.「『競争的権威主義』と『委任型民主主義』の狭間で ―ラテンアメリカの事例から考える」
日本比較政治学会 編『競争的権威主義の安定性と不安定性』ミネルヴァ書房, 117-144.
- 木下直俊 2017a.「大震災から1年を迎えるエクアドル」
『アジア研 ワールド・トレンド』(259) 46-49.
- 2017b.「エクアドル経済―コリア政権の負の遺産とモレノ新政権の経済課題」『ラテンアメリカ・レポート』34(1) 15-27.

<日刊紙>

- El Comercio* (<http://www.elcomercio.com/>)
- El Universo* (<http://www.eluniverso.com/>)
- El Telégrafo* (<http://www.eltelegrafo.com.ec/>)
- Expreso* (<http://www.expreso.ec/>)
- La Hora* (<http://lahora.com.ec/>)

(うえたに・なおかつ／アジア経済研究所)